

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																																											
市町村名	猪名川町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳入歳出差引	225,676	387,598	(※1)	(95.2)	(95.7)																																																																																																										
人口	平成27年国調(人)	30,838	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-50,650	25,695	公債費負担比率	11.0	10.1																																																																																																											
	平成22年国調(人)	31,739			過疎	×	積立金	151,768	124,442	健全化判断比率																																																																																																													
	増減率(%)	-2.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	30,823	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	320,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	30,627	第1次	402	355	指数表選定	○	実質単年度収支	-218,882	-199,863	実質公債費比率	2.9	2.2																																																																																																										
	平31.01.01(人)	31,278		3.0	2.6																																																																																																																		
	うち日本人(人)	31,088	第2次	2,756	2,739																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.5		20.6	20.3																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.5	第3次	10,193	10,369																																																																																																																			
面積(km ²)	90.33			76.3	77.0																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	341																																																																																																																						
世帯数(世帯)	10,780																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,156,531	7,609,141																																																																																																												
	市区町村長	1	8,600		一般職員	224	710,528	3,172	うち公的資金	6,862,037	6,572,412																																																																																																												
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	43	145,125	3,375	債務負担行為額(支出予定額)	1,282,298	1,507,185																																																																																																												
	教育長	1	6,740		うち技能労務職員	19	66,234	3,486	収益事業収入	-	-																																																																																																												
	議会議長	1	4,040		教育公務員	16	54,636	3,415	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																												
	議会副議長	1	3,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,745,041	1,913,273																																																																																																												
	議会議員	14	3,000		合計	240	765,164	3,188	減債基金	431,508	540,874																																																																																																												
						ラスパイレス指数			99.2	その他特定目的基金	2,077,375	2,059,335																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16)</td> <td>いながわフレッシュパーク</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td>(17)</td> <td>兵庫県町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>農業共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>丹波少年自然の家事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>猪名川上流広域ごみ処理施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)	いながわフレッシュパーク	○	(2)	奨学金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	兵庫県市町交通災害共済組合	(17)	兵庫県町土地開発公社	○			(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合						(6)	農業共済特別会計					(12)	丹波少年自然の家事務組合												(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(15)	猪名川上流広域ごみ処理施設組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)	いながわフレッシュパーク	○																																																																																																											
(2)	奨学金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(10)	兵庫県市町交通災害共済組合	(17)	兵庫県町土地開発公社	○																																																																																																											
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																														
		(6)	農業共済特別会計					(12)	丹波少年自然の家事務組合																																																																																																														
								(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																														
								(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																														
								(15)	猪名川上流広域ごみ処理施設組合																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,475,015	29.8	3,404,179	52.7	普通税	3,404,179	98.0	9,171	
地方譲与税	103,206	0.9	103,206	1.6	法定普通税	3,404,179	98.0	9,171	
利子割交付金	4,889	0.0	4,889	0.1	市町村民税	1,806,024	52.0	9,171	
配当割交付金	31,644	0.3	31,644	0.5	個人均等割	52,873	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,899	0.1	16,899	0.3	所得割	1,642,667	47.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,101	1.7	-	
地方消費税交付金	455,258	3.9	455,258	7.0	法人税割	50,383	1.4	9,171	
ゴルフ場利用税交付金	49,194	0.4	49,194	0.8	固定資産税	1,399,724	40.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,397,383	40.2	-	
自動車取得税交付金	21,135	0.2	21,135	0.3	軽自動車税	66,659	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,772	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	5,952	0.1	5,952	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	75,856	0.6	75,856	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	31,322	0.3	31,322	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,741	0.0	3,741	0.1	目的税	70,836	2.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	854	0.0	854	0.0	法定目的税	70,836	2.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	39,939	0.3	39,939	0.6	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,368,156	20.3	2,177,947	33.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,177,947	18.7	2,177,947	33.7	都市計画税	70,836	2.0	-	
特別交付税	190,200	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,607,204	56.6	6,346,159	98.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,676	0.0	3,676	0.1	合計	3,475,015	100.0	9,171	
分担金・負担金	27,806	0.2	-	-					
使用料	182,438	1.6	79,561	1.2					
手数料	24,195	0.2	-	-					
国庫支出金	1,301,993	11.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	872,568	7.5	-	-					
財産収入	74,038	0.6	27,860	0.4					
寄附金	42,086	0.4	-	-					
繰入金	617,742	5.3	-	-					
繰越金	387,598	3.3	-	-					
諸収入	160,645	1.4	3,510	0.1					
地方債	1,371,991	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	375,491	3.2	-	-					
歳入合計	11,673,980	100.0	6,460,766	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度	
徴収率 (%)	現計	99.1	94.5	99.2
	市町村民税	99.4	97.2	99.4
	純固定資産税	98.7	90.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,231,555	実質収支	14,785
下水道	277,760	再差引収支	6,219
上水道	853	加入世帯数(世帯)	3,917
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,477
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	189,483	1人当り	1
その他	763,459	保険給付費	332

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	143,233	1.3	-	143,233
総務費	1,595,638	13.9	27,808	1,390,251
民生費	3,266,242	28.5	16,148	1,767,948
衛生費	1,003,408	8.8	43,215	904,127
労働費	15,817	0.1	-	15,817
農林水産業費	277,620	2.4	64,158	161,071
商工費	198,704	1.7	79,012	49,872
土木費	836,340	7.3	188,625	697,135
消防費	491,879	4.3	29,908	447,536
教育費	2,264,382	19.8	1,034,775	1,162,414
災害復旧費	493,207	4.3	-	18,613
公債費	861,834	7.5	-	861,834
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,448,304	100.0	1,483,649	7,619,851

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,763,068	41.6	3,508,098	3,314,006	48.5
人件費	2,232,111	19.5	2,119,307	2,036,615	29.8
うち職員給	1,469,520	12.8	1,404,770	-	-
扶助費	1,669,123	14.6	526,957	526,957	7.7
公債費	861,834	7.5	861,834	750,434	11.0
元利償還金	861,834	7.5	861,834	750,434	11.0
うち元金	824,601	7.2	824,601	713,201	10.4
うち利子	37,233	0.3	37,233	37,233	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,708,380	41.1	3,946,451	2,834,168	41.5
物件費	2,095,498	18.3	1,775,041	1,292,329	18.9
維持補修費	65,182	0.6	57,949	57,949	0.8
補助費等	1,203,883	10.5	1,027,466	703,566	10.3
うち一部事務組合負担金	387,285	3.4	387,285	387,285	5.7
繰出金	952,942	8.3	787,859	780,324	11.4
積立金	354,705	3.1	298,136	-	-
投資・出資金・貸付金	36,170	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,976,856	17.3	165,302	-	-
うち人件費	38,900	0.3	36,407	-	-
普通建設事業費	1,483,649	13.0	146,689	-	-
うち補助	437,121	3.8	9,789	-	-
うち単独	1,044,089	9.1	134,681	-	-
災害復旧事業費	493,207	4.3	18,613	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,448,304	100.0	7,619,851	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

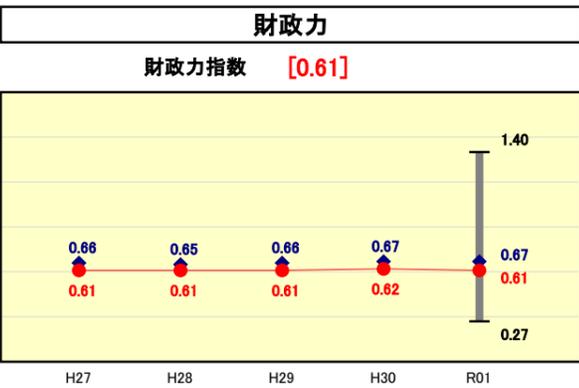
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,651	11,429	222	207	591	8,157	
2 奨学金特別会計	30	27	3	-	23	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,823	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,627	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.33	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	11,673,980	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,448,304	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	207,008	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,676,827	千円			
地方債現在高	8,156,531	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

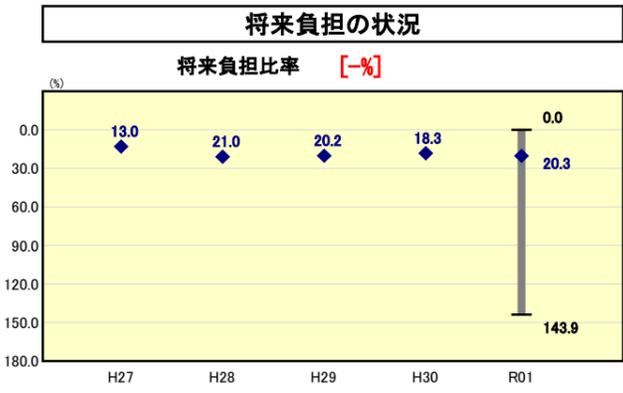
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/99 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

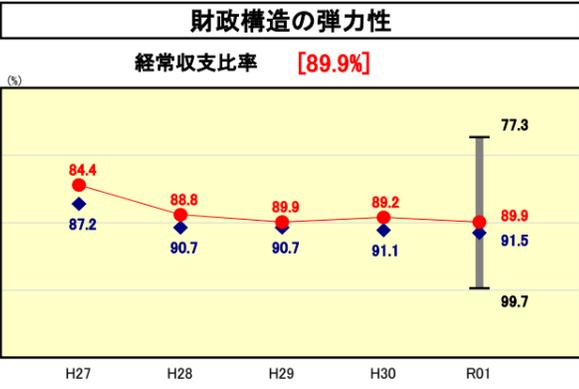
基準財政需要額は、社会福祉費等が幼児教育・保育無償化開始の影響で増加し、公債費が償還金の交付税算入開始により増加したため、前年度比4.4%増となりました。また、基準財政収入額も、交付金の原資である地方消費税の税率が令和元年10月1日から1.7%から2.2%に引き上げられたため、前年度比3.3%増となりました。基準財政収入額より基準財政需要額の増加額が大きいため、単年度の財政力指数は前年度から減少しましたが、3ヶ年平均はほぼ横ばいとなりました。自主財源は減少傾向にあるため、引き続き、人件費や公債費等の義務的経費の削減により歳出を抑制するとともに、徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努めます。



類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄

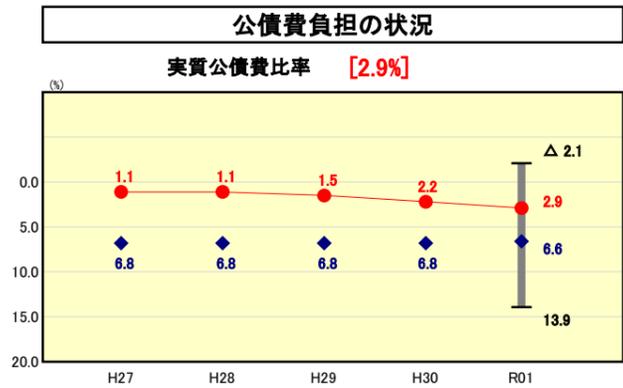
下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担比率は-%(△75.7%)と類似団体平均を大きく下回っているものの、小・中学校、幼稚園空調設備整備事業に係る地方債の借入れ等により将来負担額が増加し、財政調整基金の取り崩し等に併い充当可能財源が減少したため、前年度比6.9ポイント悪化しました。公共施設の老朽化対策などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。



類似団体内順位 32/99 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

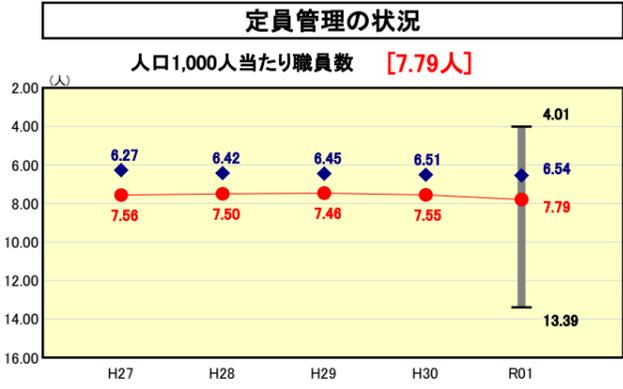
収入率の改善により町税が微増したほか、幼児教育・保育無償化の影響による普通交付税の増加に伴い、経常一般財源は増加しましたが、心身障害者(児)の訓練等給付費などの増加や幼児教育・保育無償化の影響により扶助費が増加し、経常経費についても増加したため、経常収支比率は前年度比0.7ポイント悪化しました。徴収業務の強化の取り組みや義務的経費の削減に努めます。



類似団体内順位 13/99 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

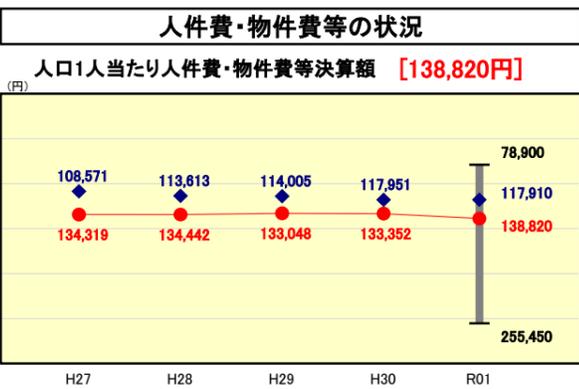
類似団体平均と比較し、3.7ポイント下回っているものの、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還が始まったことにより、前年度と比較し0.7ポイント悪化しました。公共施設の老朽化対策が増加することが見込まれるため、今後も実質公債費率は増加傾向になるものと考えられますが、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないよう慎重に対応いたします。



類似団体内順位 75/99 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

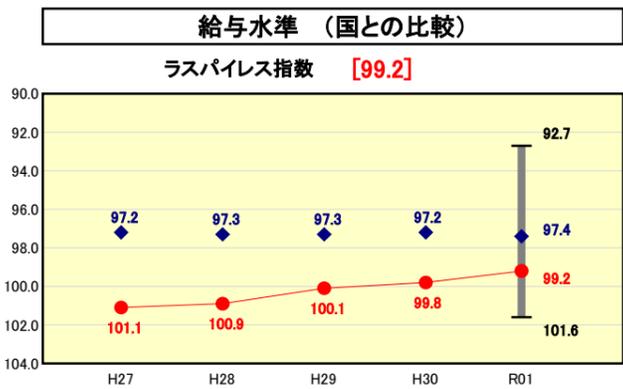
当町では人口千人当たりの職員数は7.79人と前年度と比較して0.24ポイント増加しています。職員数は236人で前年度から1人増加しています。類似団体と比較して1.25ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。



類似団体内順位 80/99 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度比で人件費が1.4%、維持補修費が1.6%減少した一方で、物件費が4.5%増加しました。類似団体と比較して、20,910円高くなっていますが、これまでニュータウン開発に伴う人口の増加によって、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められ、大型公共施設整備を行ったこと、また、町単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。



類似団体内順位 79/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数算定に用いる国家公務員と町職員との階層変動の差が前年度と比べ影響が大きかったことや、国の給与水準を上回る退職者の影響等によりラスパイレス指数は99.8と前年度から0.3ポイント改善しました。これまでも職員数の定員適正化等に取り組んできましたが、今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

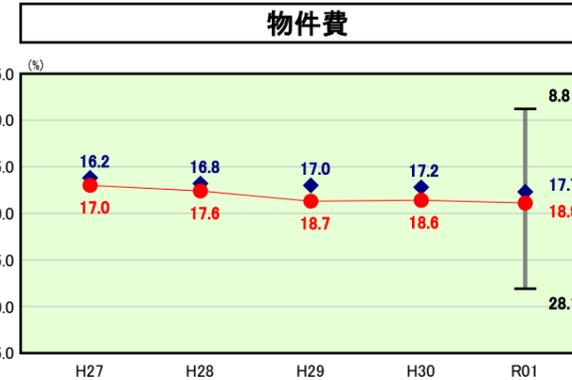
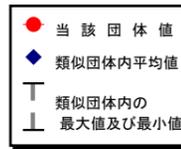
令和元年度

兵庫県猪名川町

経常収支比率の分析

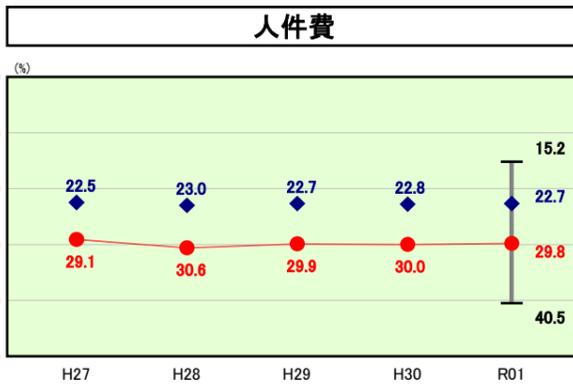
人口	30,823	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,627	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.33	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	11,673,980	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,448,304	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	207,008	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,676,827	千円			
地方債現在高	8,156,531	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



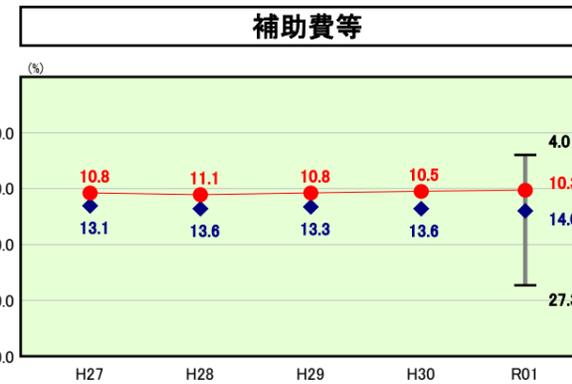
類似団体内順位 63/99 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄
 物件費に対する経常収支比率は、類似団体平均を1.2ポイント上回っており、対前年度比では0.3ポイント増加しました。
 引き続きコスト削減や事務の効率化を進め、健全な財政運営に努めます。



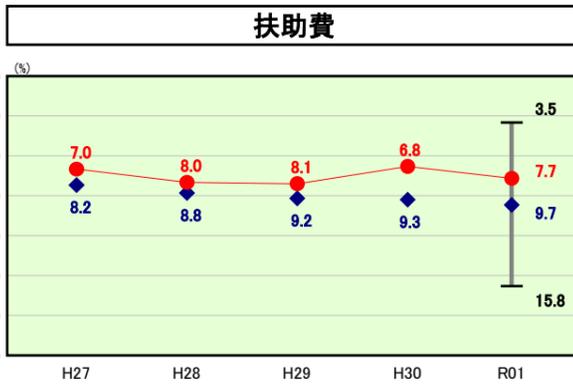
類似団体内順位 94/99 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄
 人件費に対する経常収支比率は、類似団体平均より7.1ポイント上回っております。
 これは、町単独消防本部の設置により職員数が類似団体平均と比較して多いことが主要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえます。
 引き続き人件費を抑制し、経常収支比率改善に努めます。



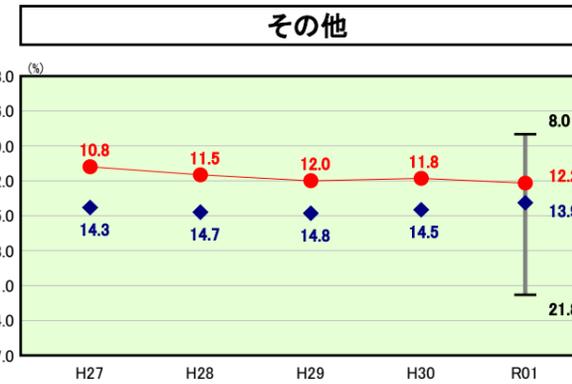
類似団体内順位 16/99 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄
 下水道事業会計への繰出金が減少したことにより、補助費等に対する経常収支比率は対前年度比0.2ポイント減少し、引き続き類似団体を下回る状況となっております。
 補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら過度の支出とならないように努めます。



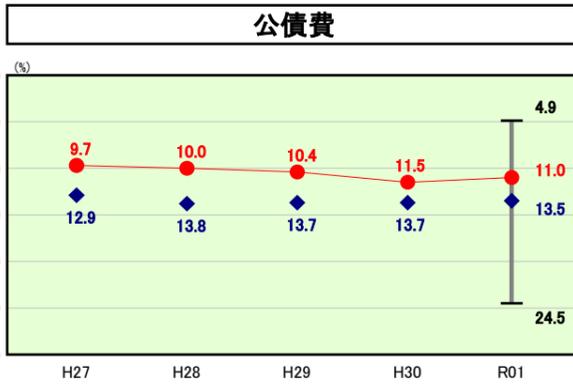
類似団体内順位 20/99 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄
 扶助費に対する経常収支比率は、類似団体平均を2.0ポイント下回っていますが、幼児教育・保育無償化の影響から対前年度比では0.9ポイント増加しております。
 今後も、少子高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう適正な事業実施に努めます。



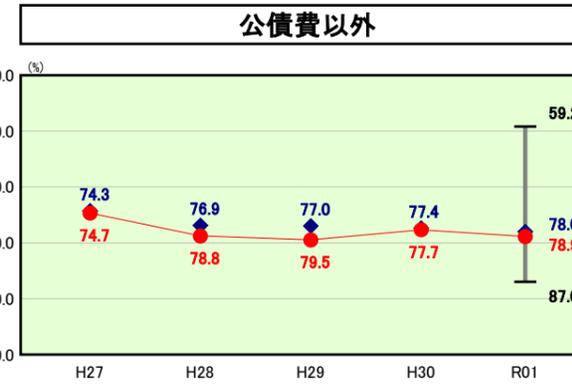
類似団体内順位 26/99 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄
 その他は維持補修費と特別会計などへの繰出金の合計です。
 維持補修費は対前年度比で微減の一方で、高齢化による後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い給付費が増加している影響で、その他の経常収支比率は対前年度比で0.4ポイント増加しました。



類似団体内順位 27/99 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄
 過去の地方債の元金償還が完了したことにより公債費が減少したため、公債費に対する経常収支比率が対前年度比0.5ポイント減少しました。
 臨時財政対策債の増加や国の経済対策による投資的事業の増加などにより地方債残高が増加傾向にあるため、将来世代に過度の負担を残さないよう注意を払い、財政の健全な運営に努めます。



類似団体内順位 48/99 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

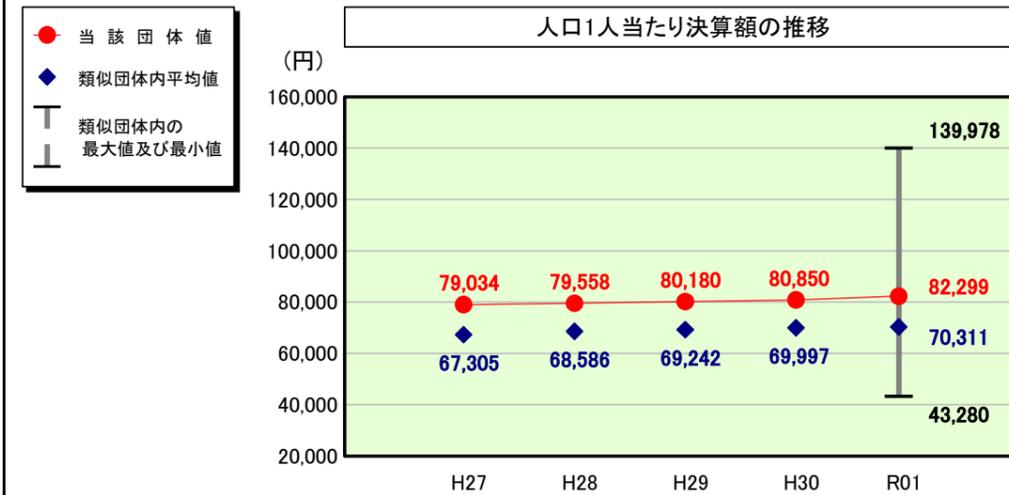
公債費以外の分析欄
 扶助費に対する経常収支比率が増加した影響により、経常収支比率89.9%から地方債返済に係る公債費11.0%を差し引いた公債費以外の経常収支比率については、対前年度比1.2ポイント増加しました。
 類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回るため、今後も類似団体平均を上回る人件費及び物件費について、引き続き歳出抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県猪名川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

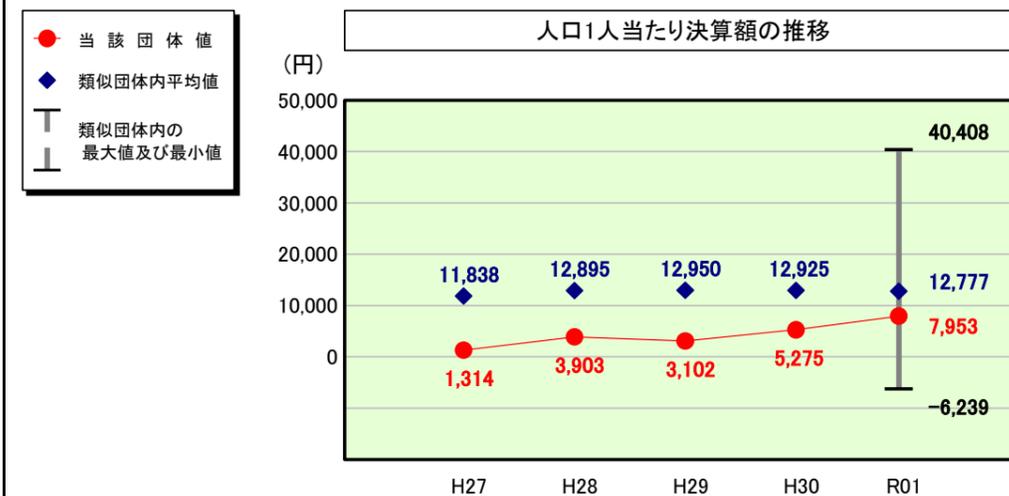
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,232,111	72,417	56,845	27.4
賃金(物件費)	319,375	10,362	5,922	75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	26,566	862	8,264	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,587	2,355	2,517	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,900	1,262	1,185	6.5
▲退職金	▲ 152,830	▲ 4,958	▲ 4,726	4.9
合計	2,536,709	82,299	70,311	17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.54	1.25
ラスパイレス指数	99.2	97.4	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

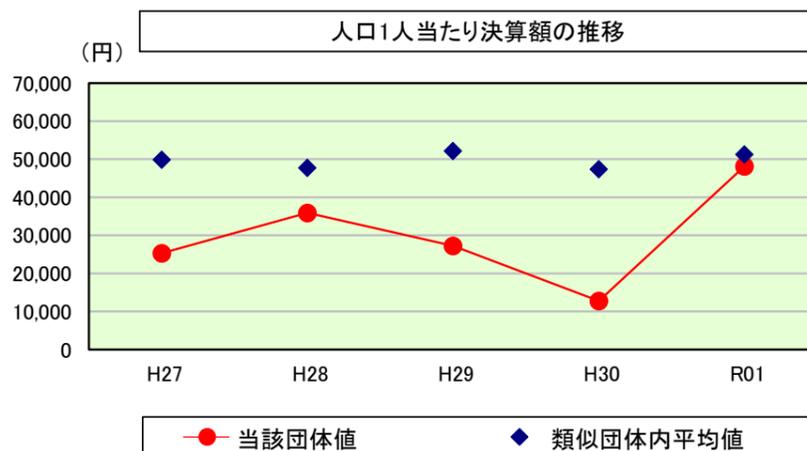


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	861,834	27,961	31,480	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	246,075	7,983	9,510	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	176,986	5,742	2,191	162.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	552	18	905	▲ 98.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 67,477	▲ 2,189	▲ 3,197	▲ 31.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 972,842	▲ 31,562	▲ 28,113	12.3
合計	245,128	7,953	12,777	▲ 37.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	803,983	25,337	▲ 41.1	49,919	▲ 6.3	▲ 34.8
うち単独分	606,416	19,111	▲ 35.8	26,398	▲ 8.7	▲ 27.1
H28	1,140,385	35,941	41.9	47,738	▲ 4.4	46.3
うち単独分	986,457	31,090	62.7	24,937	▲ 5.5	68.2
H29	858,303	27,253	▲ 24.2	52,191	9.3	▲ 33.5
うち単独分	606,251	19,250	▲ 38.1	24,843	▲ 0.4	▲ 37.7
H30	399,471	12,772	▲ 53.1	47,387	▲ 9.2	▲ 43.9
うち単独分	299,143	9,564	▲ 50.3	24,928	0.3	▲ 50.6
R01	1,483,649	48,134	276.9	51,264	8.2	268.7
うち単独分	1,044,089	33,874	254.2	26,040	4.5	249.7
過去5年間平均	937,158	29,887	40.1	49,700	▲ 0.5	40.6
うち単独分	708,471	22,578	38.5	25,429	▲ 2.0	40.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

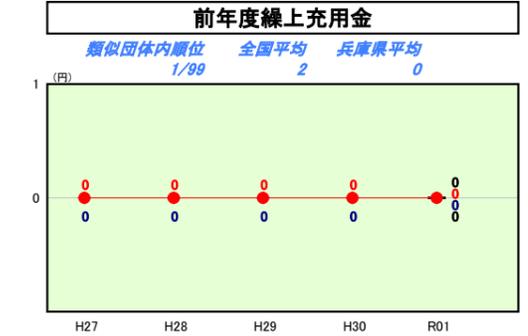
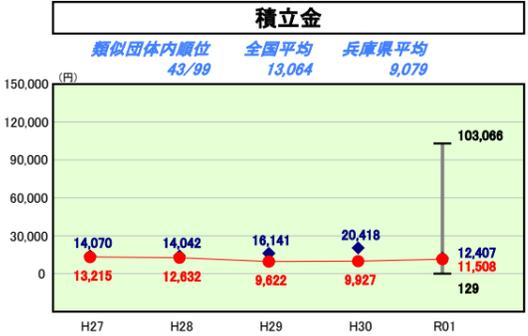
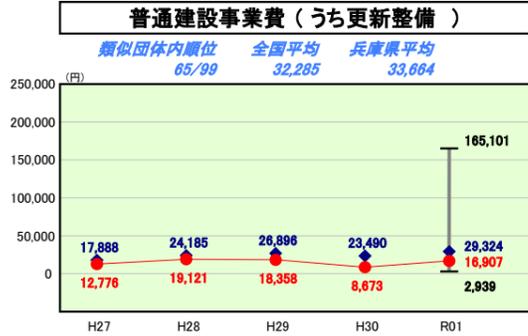
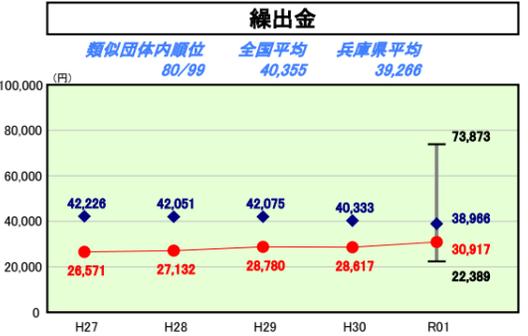
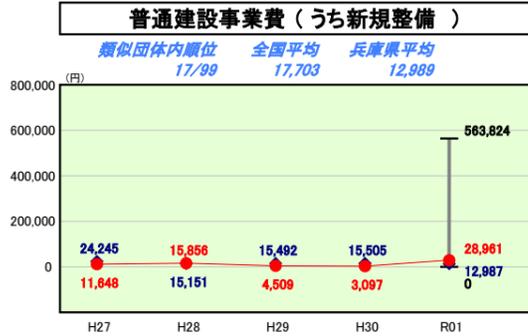
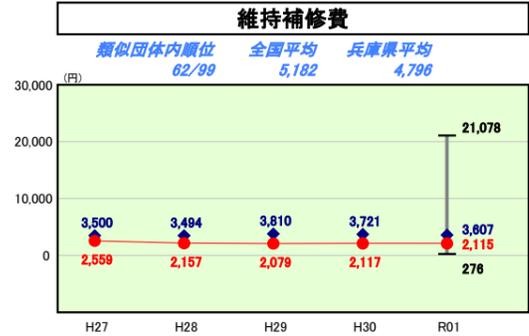
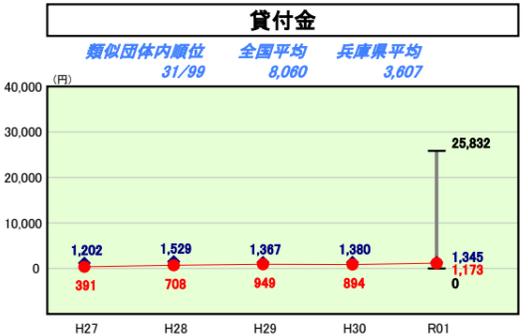
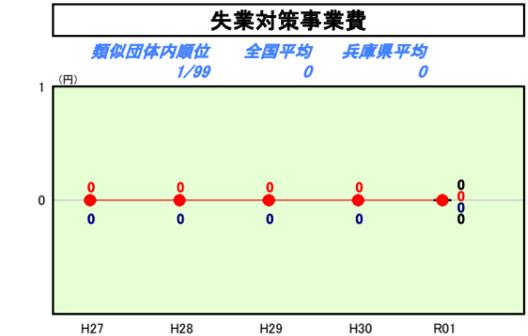
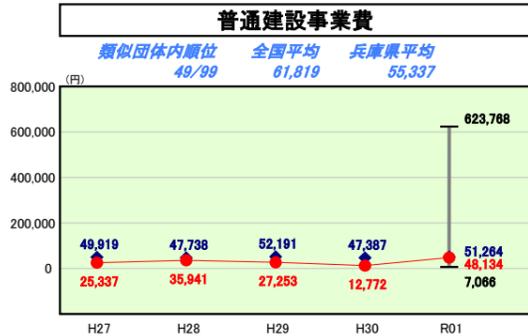
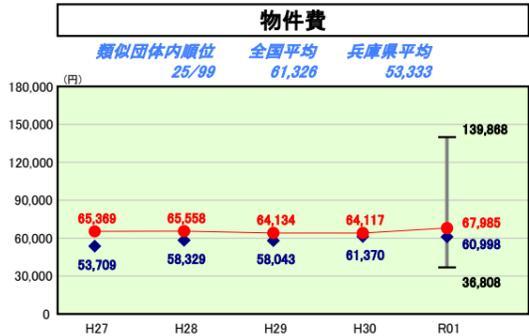
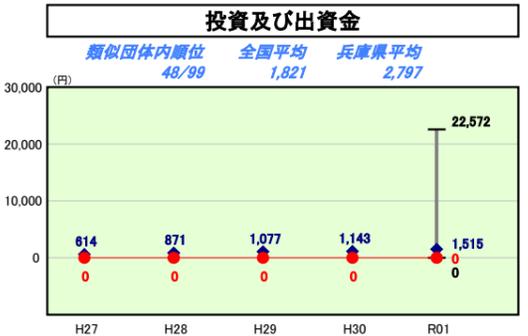
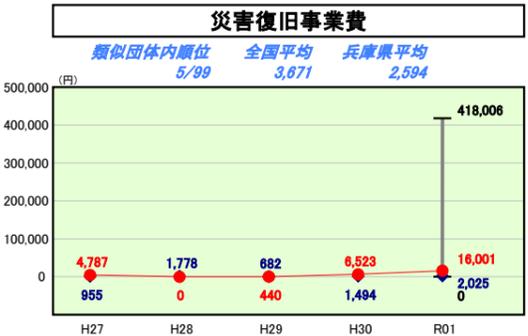
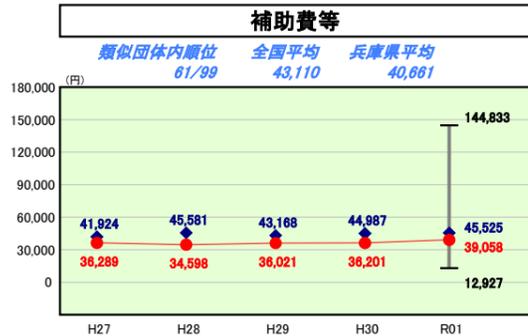
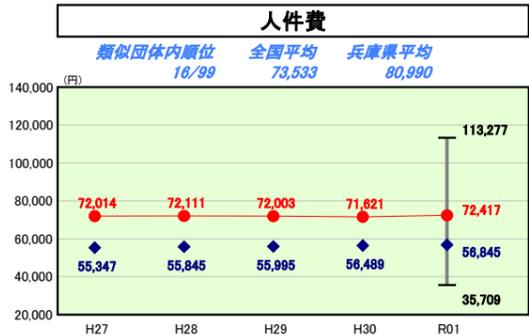
令和元年度

兵庫県猪名川町

人口	30,823人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,627人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.33km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	11,673,980千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,448,304千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	207,008千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,676,827千円		
地方債現在高	8,156,531千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出総決算額は、住民一人当たり371,420円となっております。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり72,417円となっております。類似団体平均を上回っている状況ですが、町単独の消防本部を設置しているためだと考えられます。
 普通建設事業は小・中学校、幼稚園の空調設備整備を行ったことから、対前年度比で35,362円増加し、災害復旧事業費も平成30年度7月豪雨などで被害を受けた農地農業用施設等の災害復旧を行ったことから、対前年度比で9,478円増加しました。また公債費は、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還金が始まったことで、対前年度比で2,887円増加しました。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

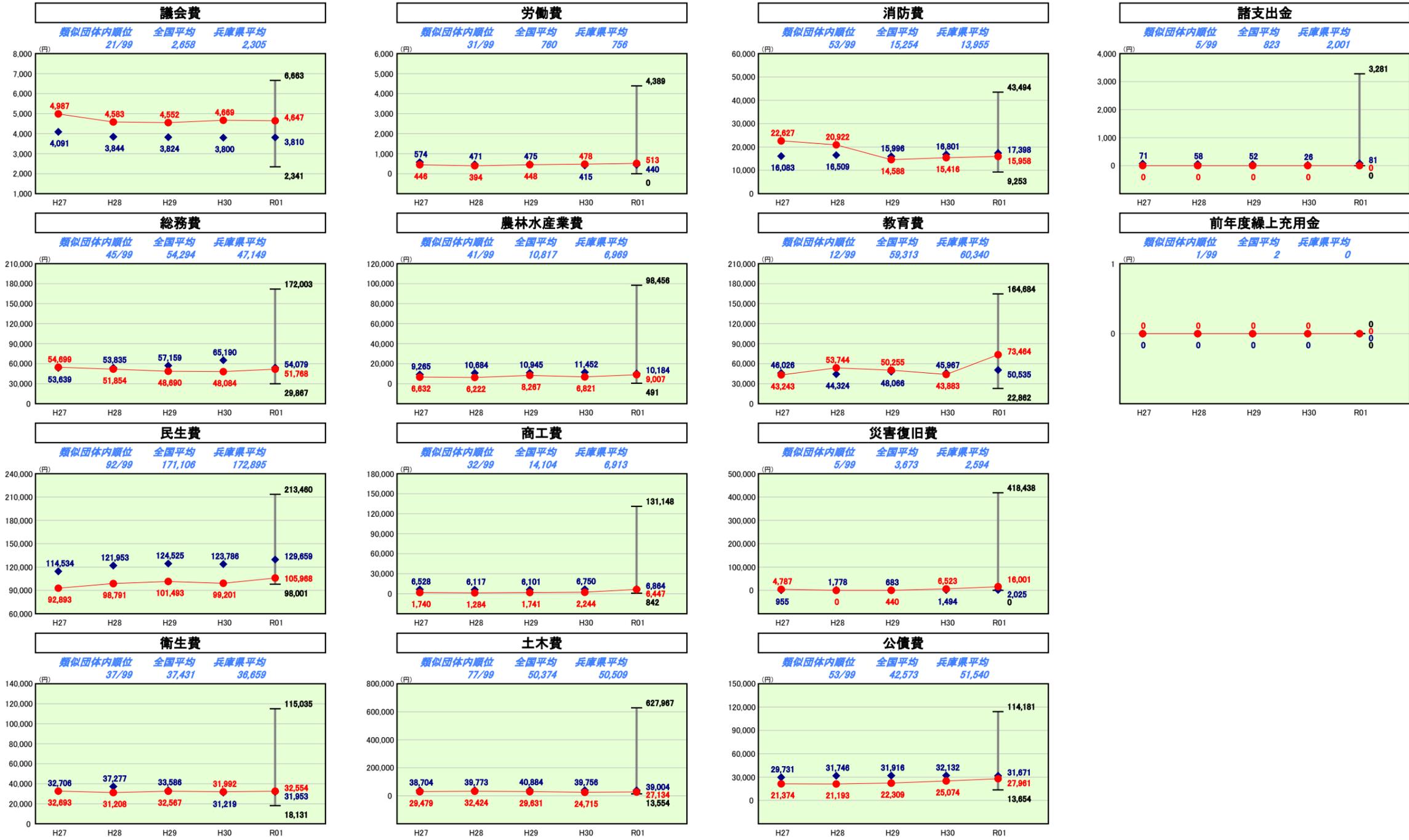
令和元年度

兵庫県猪名川町

人口	30,823人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,627人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.33k㎡	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	11,673,980千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,448,304千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	207,008千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,676,827千円		
地方債現在高	8,156,531千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

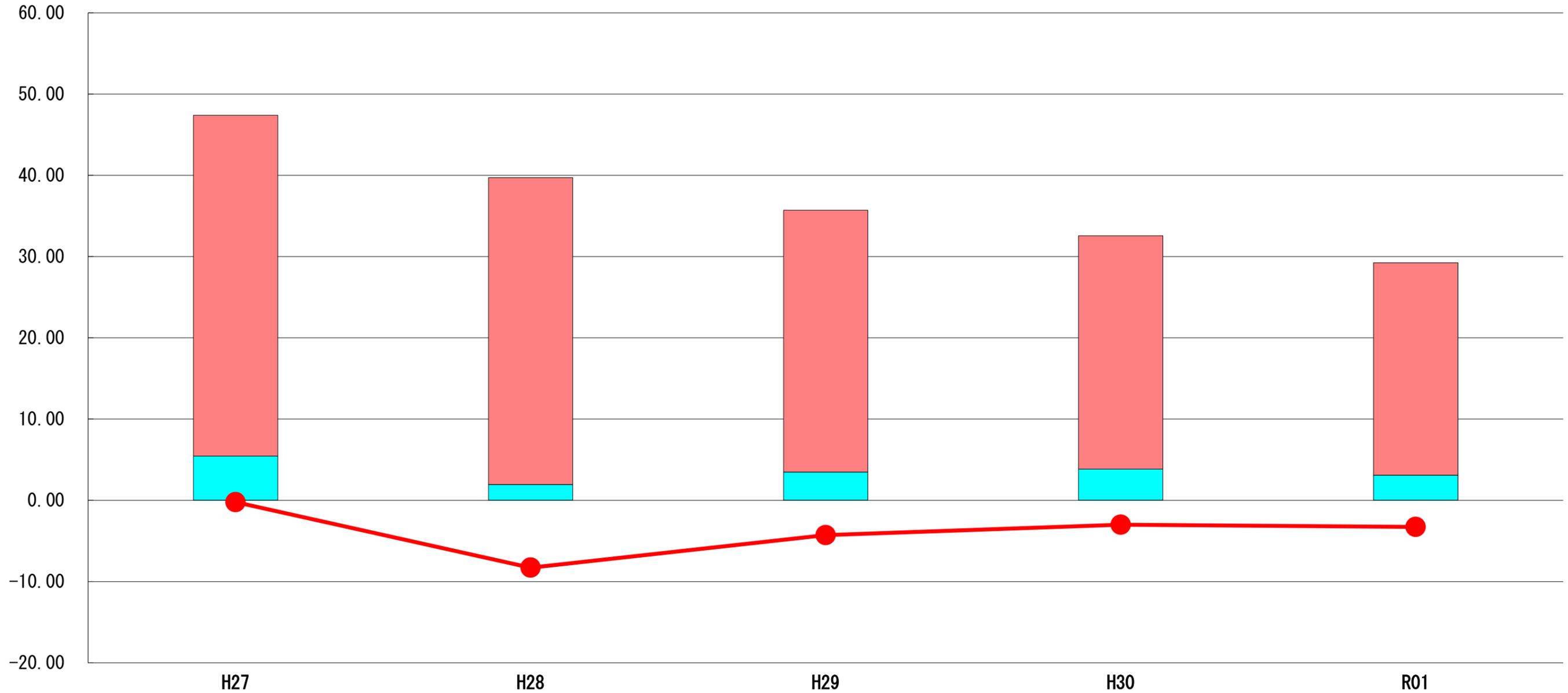
歳出総決算額は、住民一人当たり371,420円となっております。
 教育費は、小・中学校、幼稚園の空調設備整備を行ったことから対前年度比で29,581円増加し、災害復旧事業費も平成30年度7月豪雨などで被害を受けた農地農業用施設等の災害復旧を行ったことから、対前年度比で9,478円増加しました。また、民生費は、幼児教育・保育無償化の影響により対前年度比で6,767円増加したほか、公債費は、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還金が始まったことで、対前年度比で2,887円増加しました。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		41.94	37.75	32.22	28.70	26.14
 実質収支額		5.45	1.96	3.49	3.86	3.10
 実質単年度収支		▲ 0.22	▲ 8.29	▲ 4.28	▲ 3.00	▲ 3.28

分析欄

歳入面では大規模店舗などの新たな建築により固定資産税が増加した影響等で自主財源は増加した一方で、歳出面では、小・中学校、幼稚園の空調設備の整備、平成30年7月豪雨等により被災した農地農業用施設の災害復旧工事等を実施しており、収支不足を補てんするため財政調整基金から取り崩しを行い、実質単年度収支は依然マイナスで推移しています。

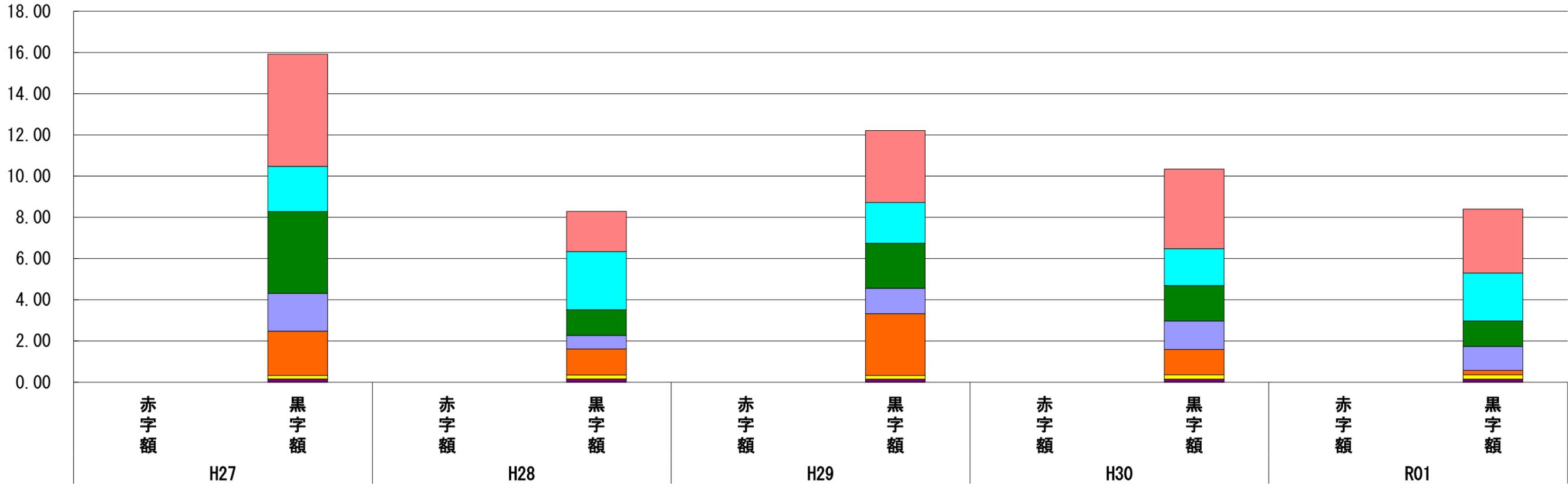
結果、令和元年度の実質単年度収支を標準財政規模で除した比率はマイナス3.28%となっており、対前年度比で0.28ポイント減少しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.45	1.95	3.49	3.86	3.10
下水道事業会計		2.19	2.82	1.98	1.79	2.33
水道事業会計		3.97	1.25	2.18	1.72	1.23
介護保険特別会計		1.83	0.66	1.23	1.38	1.16
国民健康保険特別会計		2.15	1.26	3.00	1.23	0.22
後期高齢者医療保険特別会計		0.17	0.19	0.18	0.21	0.21
農業共済特別会計		0.16	0.16	0.15	0.15	0.15
奨学金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、平成30年度からの広域化に伴い国補助金が市町から県へ入るようになり歳入が減少するなどの影響により、全体では黒字額が減少しています。
 今後も、資金不足等が生じないよう慎重な財政運営に努めます。

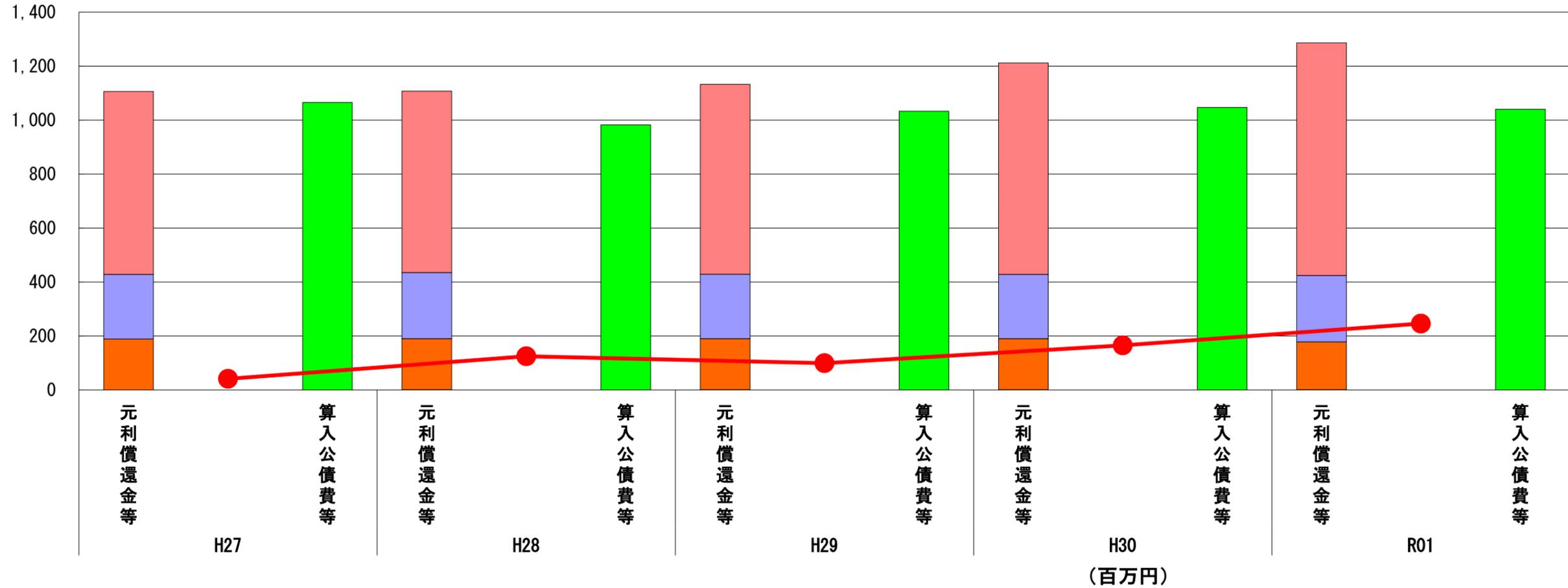
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		678	672	703	784	862
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	245	239	238	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	189	189	189	177
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,065	982	1,033	1,047	1,040
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		41	125	99	165	246

分析欄

金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去に借り入れた地方債の元金償還が始まったことにより、元利償還金は対前年度比で78百万円増加し、実質公債費比率の分子は81百万円の増加となりました。

公共施設の改修など投資的経費が増大傾向にあり、これらの償還が始まっているため、実質公債費比率は今後も増加していきませんが、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政の健全な運営に努めます。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は利用はありません。

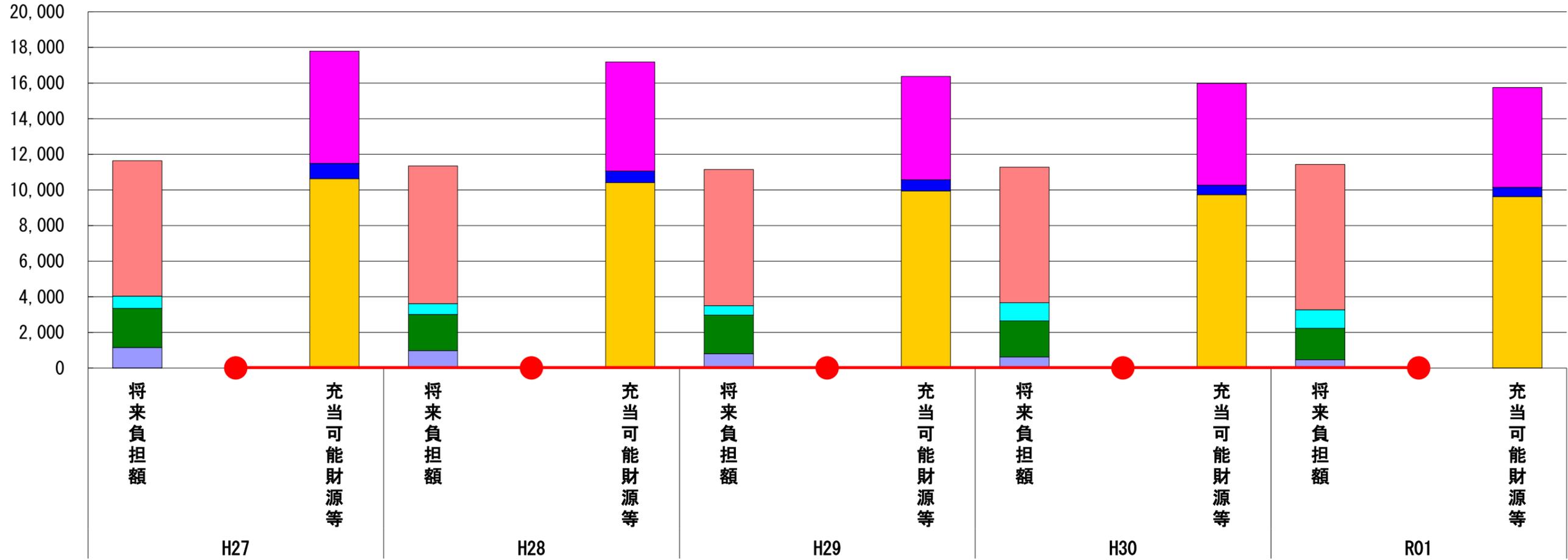
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,604	7,729	7,646	7,609	8,157
	債務負担行為に基づく支出予定額		687	610	534	1,023	1,035
	公営企業債等繰入見込額		2,201	2,028	2,165	2,022	1,770
	組合等負担等見込額		1,149	977	803	626	457
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	4	3	2	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,300	6,129	5,801	5,711	5,605
	充当可能特定歳入		866	650	627	541	517
	基準財政需要額算入見込額		10,627	10,410	9,944	9,730	9,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,148	▲ 5,843	▲ 5,220	▲ 4,702	▲ 4,319

分析欄

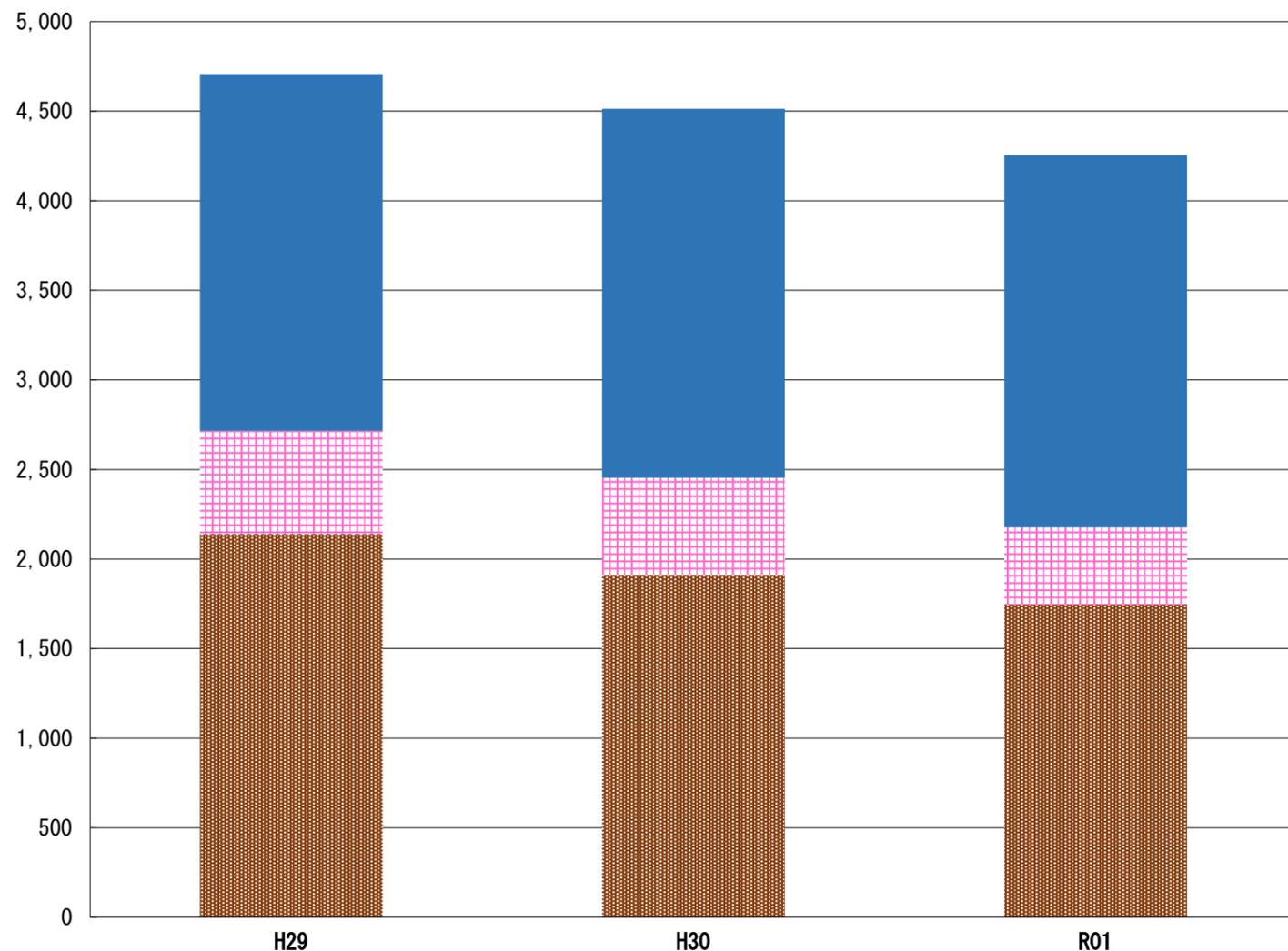
下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担比率は-%（△75.7%）と類似団体平均を大きく下回っているものの、小・中学校、幼稚園空調設備整備事業に係る地方債の借り入れ等により将来負担額が増加した一方で、財政調整基金の取り崩し等に伴い充当可能財源が減少しました。

公共施設の老朽化対策などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,139	1,913	1,745
減債基金		577	541	432
其他特定目的基金		1,991	2,059	2,077
まちづくり基金		1,715	1,795	1,833
福祉基金		209	211	214
奨学基金		67	53	30
都市計画事業基金		0	0	0
基金残高合計		4,707	4,513	4,254

令和元年度

兵庫県猪名川町

基金全体

（増減理由）
 財源不足を補てんするために財政調整基金から3億2,000万円を、学校給食センター整備や小・中学校営繕工事などの財源としてまちづくり基金から1億5,985万3千円を、金融機関からの借入金の一括償還のために減債基金から1億1,140万円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は5億9,125万3千円となりました。
 一方、積立金は基金利子のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億5,470万5千円となりました。その結果、基金残高は42億2,369万2千円となり、前年度と比較して2億3,654万8千円減少しました。

（今後の方針）
 町の特性や他団体との比較を踏まえ健全な財政運営を維持するため必要な水準を設定するとともに、今後見込まれる公共施設の老朽化対策として、計画的な基金の積み立てを開始

財政調整基金

（増減理由）
 決算剰余金等の1億4,457万2千円を積み立てた一方で、歳出面では、小・中学校、幼稚園の空調設備の整備や平成30年7月豪雨等により被災した農地農業用施設の災害復旧工事を実施し、収支不足を補てんするため、財政調整基金から取り崩しを行ったため残高が減少

（今後の方針）
 ①基金残高については、標準財政規模の10～15%に設定
 ②財源不足への対応は、①の設定額を目標に他の基金に優先して取崩し
 ③決算剰余金の1/2を下らない額を引き続き毎年度積み立て

減債基金

（増減理由）
 金融機関からの借入金を一括償還するために1億1,140万円を取り崩したため残高が減少

（今後の方針）
 将来の償還財源の計画的な確保等の観点から、当面の取崩しは一括償還分のみとし、地方債現在高の状況及び公債費負担の見通しに応じ、4億円程度を維持

其他特定目的基金

（基金の用途）
 まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するための経費に充てるもの
 福祉基金：町の福祉の振興を図る経費に充てるもの
 奨学基金：町の奨学制度の安定と充実を図るためのもの
 都市計画事業基金：都市計画事業を円滑かつ計画的に推進するためのもの

（増減理由）
 まちづくり基金：学校給食センター整備や小・中学校営繕工事などの財源としてまちづくり基金から1億5,985万3千円を取り崩した一方で、1億9,691万5千円を積み立てたため、残高が増加
 奨学基金：財源不足の補てんのために基金を取り崩したことにより残高が減少

（今後の方針）
 まちづくり基金：将来負担する公共施設等の大規模改修等に係る財源不足への対応は、当面15億円規模の残高確保を目標とする

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

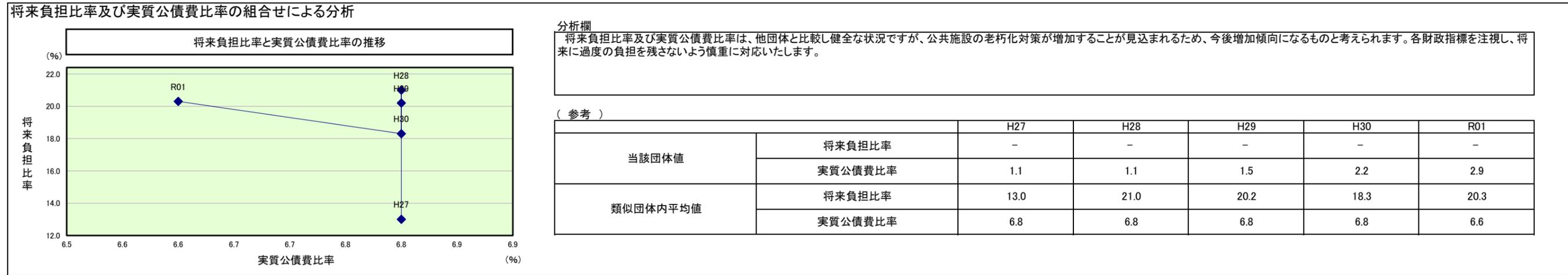
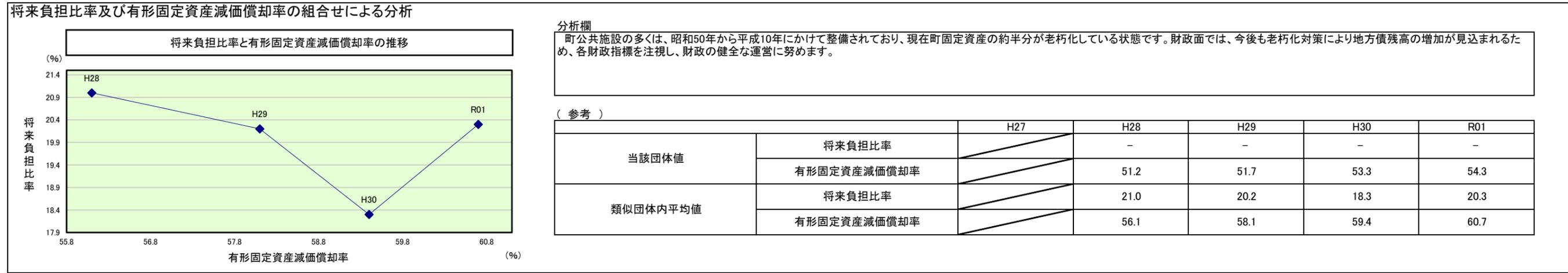
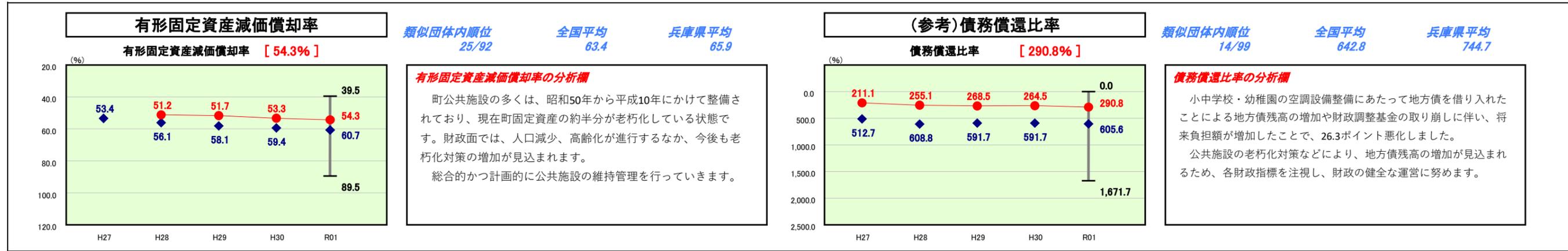
令和元年度

兵庫県猪名川町

人口	30,823	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,627	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.33	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	11,673,980	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,448,304	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	207,008	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,676,827	千円			
地方債現在高	8,156,531	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

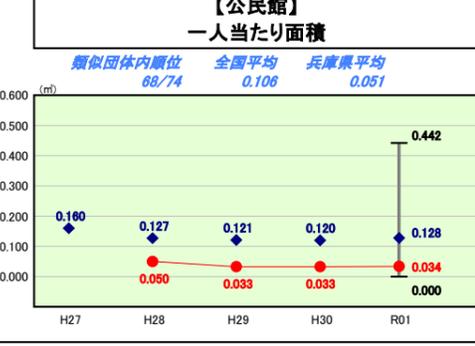
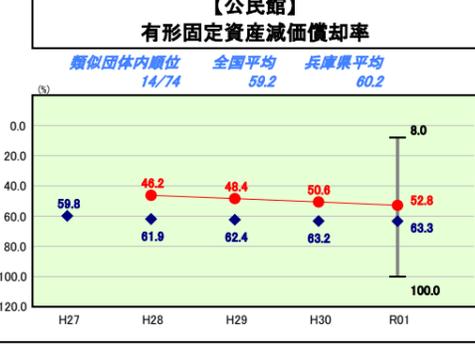
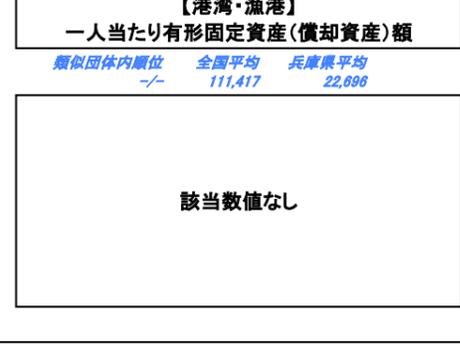
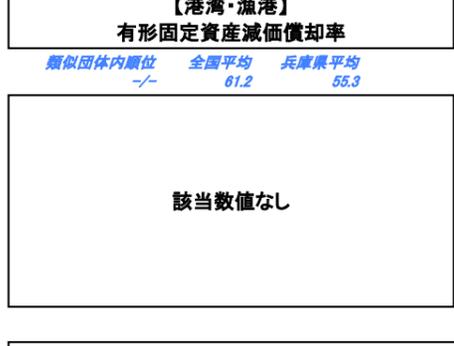
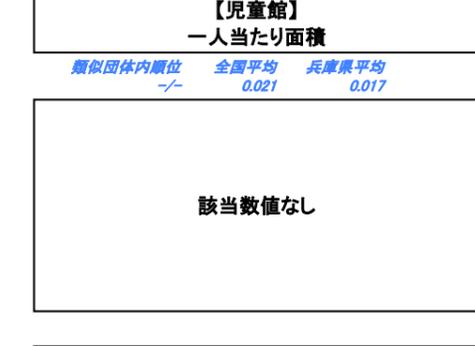
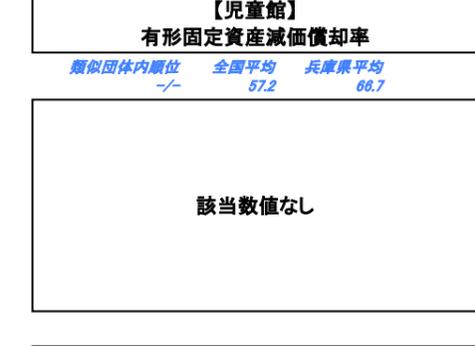
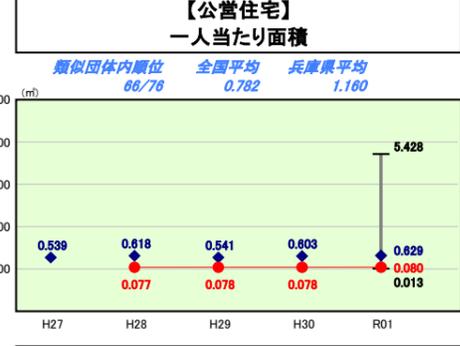
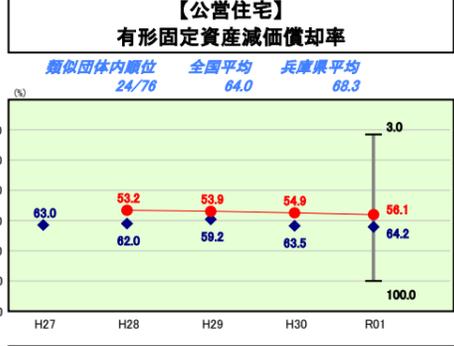
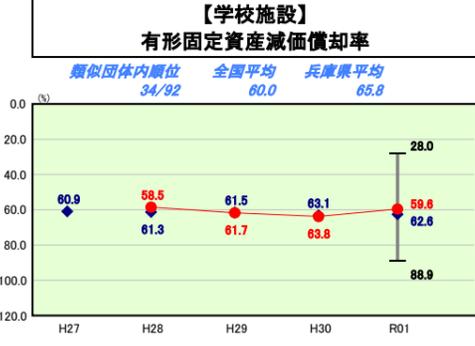
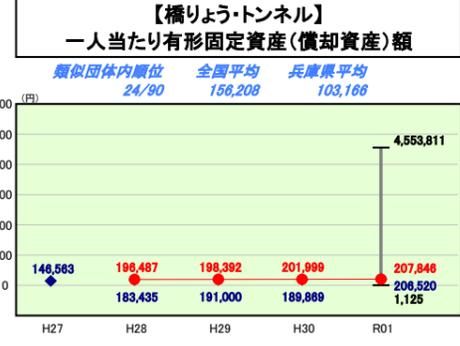
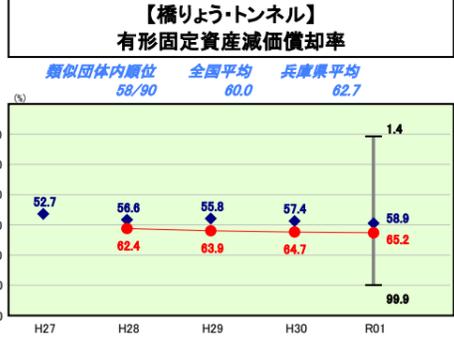
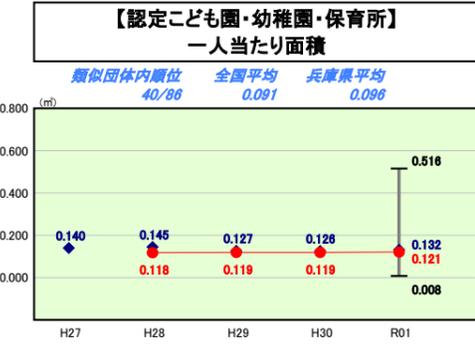
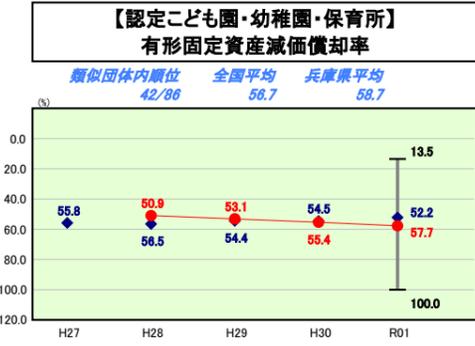
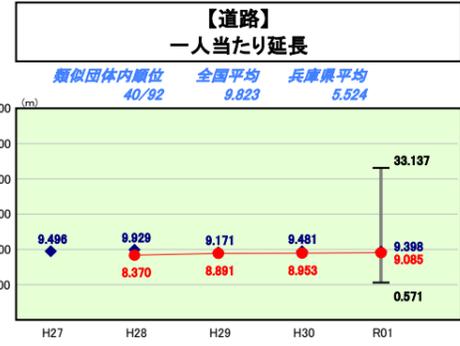
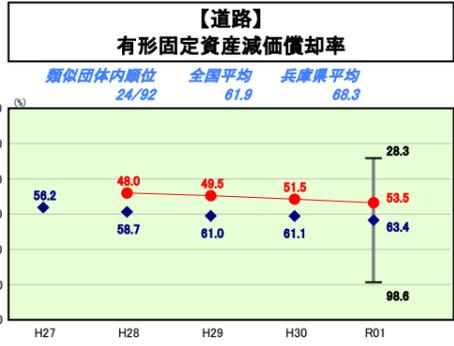
令和元年度

兵庫県猪名川町

人口	30,823	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,627	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.33	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	11,673,980	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,448,304	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	207,008	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,676,827	千円			
地方債現在高	8,156,531	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 学校施設の減価償却率は増加傾向にありますが、今後中学校再編や小中学校の大規模修繕を計画的に実施するため、改善する見込みです。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

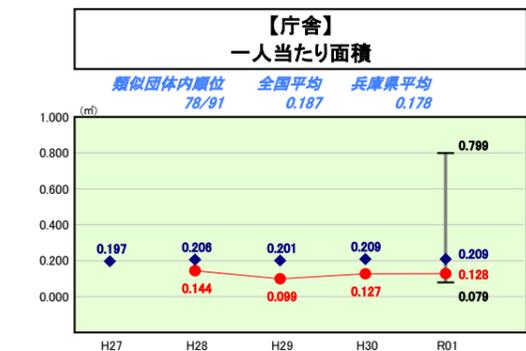
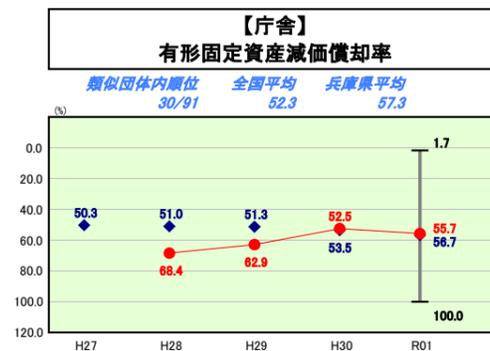
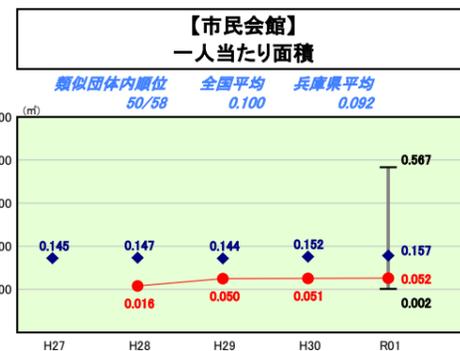
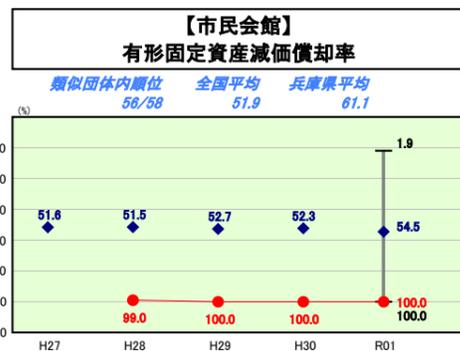
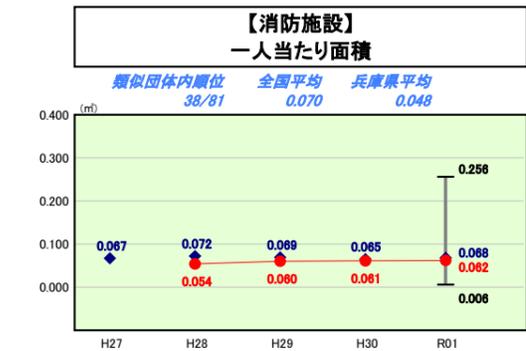
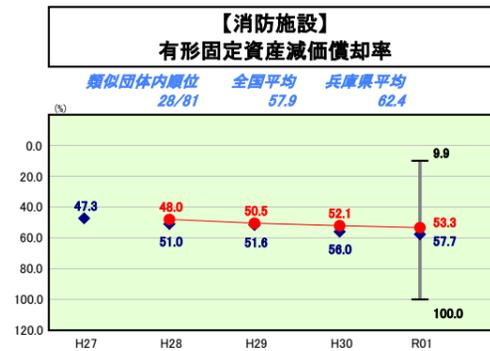
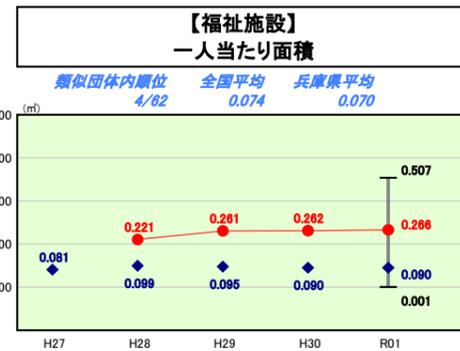
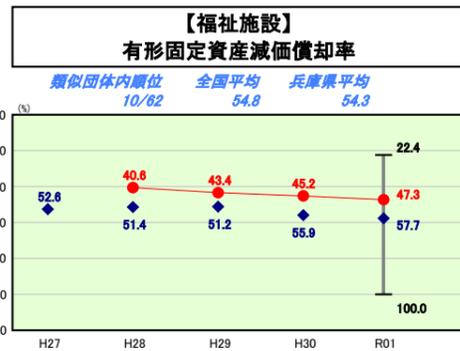
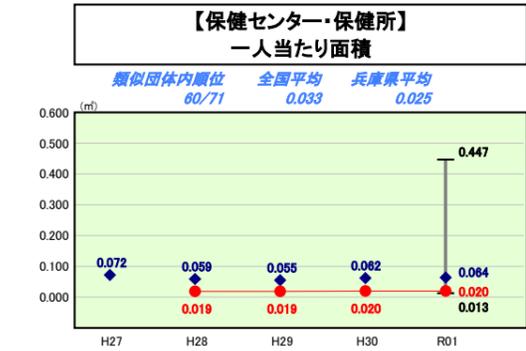
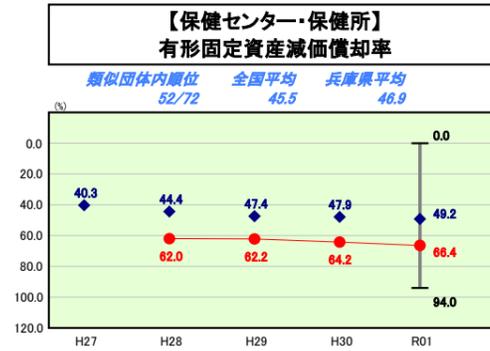
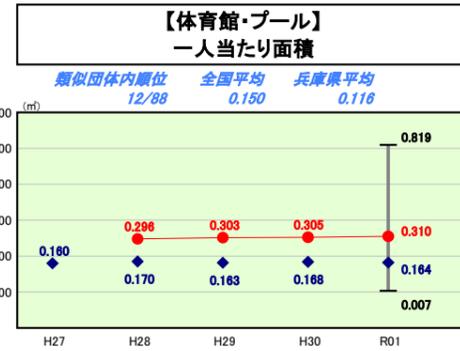
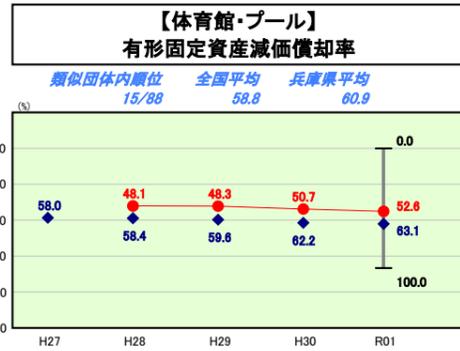
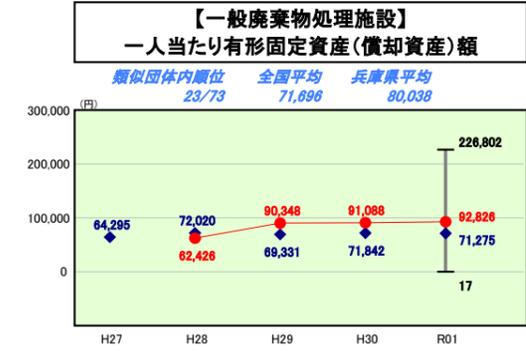
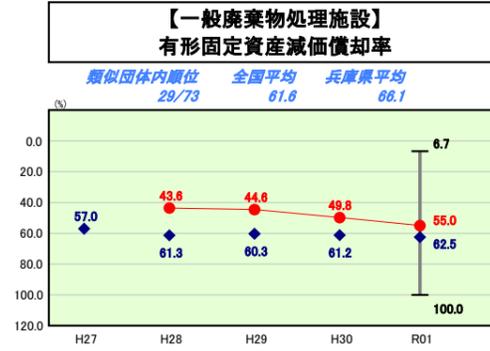
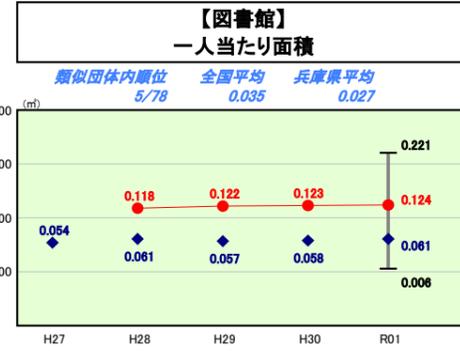
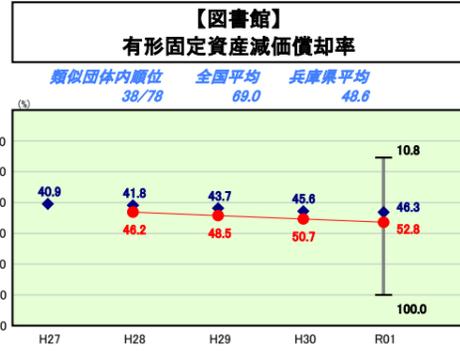
令和元年度

兵庫県猪名川町

人口	30,823人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,627人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.33km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	11,673,980千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,448,304千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	207,008千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,676,827千円		
地方債現在高	8,156,531千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 市民会館に分類される社会福祉会館ですが、築47年経過しており、雨漏り等老朽化が見られる状況です。今後、本施設の維持管理に係る方針等について、検討していきます。